「未来への責任」の具体策が知りたい

第193通常国会が召集され、安倍晋三首相が施政方針演説をした。政権発足後の4年間の実績を踏まえ「今こそ、未来への責任を果たすべき時だ」と訴えた。まさにその通りである。しかし将来のために実際に何をするのかという具体策は、演説を最後まで聞いてもよく分からなかった。

首相は演説冒頭に外交を据え、昨年末のオバマ米大統領との真珠湾訪問を振り返った。戦後の廃墟から立ち上がった先人の努力をたたえてこう強調した。

「今を生きる私たちもまた、立ち上がらなければならない。少子高齢化、デフレからの脱却と新しい成長、厳しさを増やす安全保障環境。未来を生きる世代のため、新しい国造りに挑戦する」

将来への責任は世界の政治家が好んで使うフレーズだ。5年目の政権運営に入った安倍首相は決意を語るではなく、もはや結果を出すべき時期に来ている。

中小企業の支援、農業改革、地方創生や観光立国――。演説では今年重点をおく個別政策にかなりの時間を割いて触れた。一方で中長期の難しい課題への言及は霞んでしまっている。

財政政策では、必ず言及してきた国と地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）を2020年度に黒字化する政府目標に全く触れなかった。

首相は足元の景気を優先し、消費税率の10％への引き上げを2度にわたり延期した。社会保障と税の一体改革をめぐる与野党合意を撤回したに等しく、危機的な財政状況を立て直していく道筋を国民に説明する責任がある。

首相が「最大のチャレンジ」と位置づける働き方改革をはじめ、規制改革、就学支援、女性活躍などの肉付けにはこれからだ。どの政策も従来の延長線上の発想では大きな効果は期待できない。

米のトランプ新政権は環太平洋経済連携協定（TPP）の多国間合意を白紙に戻す考えを示している。自由貿易の旗手として日本が世界の通商ルールづくりにどう関与していくのかという決意をもっと発信してほしい。

首相は演説の中で「抽象的なスローガンを叫ぶだけでは世の中は変わらない」と繰り返した。痛みを恐れて改革を躊躇っている余裕は今の日本にはない。与野党はこれから始まる今国会の論戦を通じて、未来のための処方箋を競い合ってもらいたい。